

教育ローン等による支援

「国の教育ローン」でお子さまの入学・在学資金を必要とする皆さまを支援しています

●「国の教育ローン」は毎年多くの方が利用

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等への貢献を図るため、入学時、在学時に必要な資金をお使いみちとした「国の教育ローン」(教育資金貸付)を取り扱っています。令和6年度のご利用件数は約7万件となりました。これまでに累計600万件以上のご利用をいただいています。

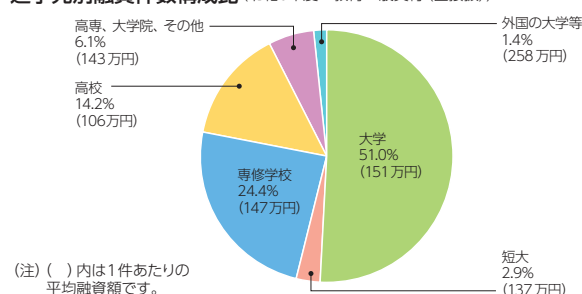
融資制度の概要

ご利用いただける方	ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者(主に生計を維持されている方)で、世帯年収(所得)が一定の要件を満たす方
融資限度額	お子さま1人につき350万円 (注) 1. 自宅外通学、修業年限5年以上の大学(昼間部)、大学院、海外留学のいずれかの資金として利用する場合は450万円 2. 融資限度額内で重複してご利用いただけます。
ご返済期間	20年以内
お使いみち	入学金、授業料、受験料、教科書代、アパート・マンションの敷金・家賃、塾・予備校代など

●教育費負担が大きい学生をお持ちのご家庭に融資

「国の教育ローン」は、教育費負担が大きい大学生や専門学校生のお子さまをお持ちのご家庭を中心にご利用いただいています。

進学先別融資件数構成比(令和6年度 教育一般貸付(直接扱))



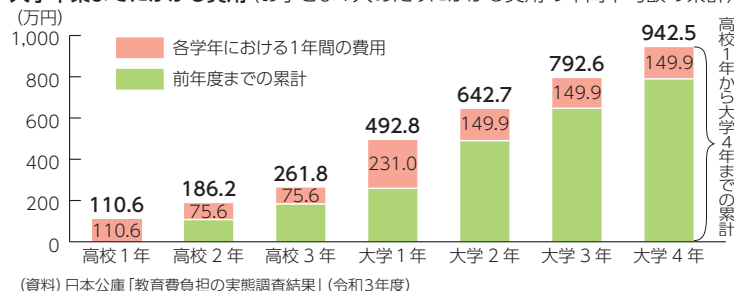
高校入学から大学卒業までに必要な教育費用は、お子さま1人あたり約942万円

お子さま1人あたりにかかる教育費用は、高校3年間で約261万円となっています。

大学へ入学した場合は、入学費用と4年間の在学費用約680万円が加わり、合計は約942万円にもなります。特に、入学時は入学金などが必要になるため、1年間の教育費の額が大きくなり、家計における負担は大きいといえます。

(注)教育費は、受験費用、学校納付金、授業料、通学費、教材費、学習塾の月謝などの合計です。

大学卒業までにかかる費用(お子さま1人あたりにかかる費用の年間平均額の累計)



「国の教育ローン」と奨学金の違い

「国の教育ローン」と日本学生支援機構が取扱う貸与型の奨学金は、利用者、お申込み時期、ご資金の受け取り方などに違いがあります。

「国の教育ローン」は、奨学金との併用が可能です。

	国の教育ローン	日本学生支援機構の奨学金(貸与型)
利用者	保護者	学生本人
お申込み時期	いつでも可能(必要時期の2~3ヵ月前が目安)	決められた募集時期
ご資金の受け取り方	1年分まとめて	毎月定額
ご利用可能額	お子さま1人あたり上限350万円 (一定の要件に該当する場合は上限450万円)	第一種奨学金: 月額2万、3万、4万、5.4万円 ^(※) (私立大学、自宅通学の場合) (※)5.4万円とするには一定の要件があります。 第二種奨学金: 月額2~12万円から1万円単位で選択
ご相談窓口	教育ローンコールセンター	在学中の学校

(令和7年1月1日現在)

教育ローンの利用検討ツール

「国の教育ローン」ホームページでは、進学先に応じた教育費のシミュレーションや、ご家庭の状況に応じた教育ローンのご利用イメージなど、さまざまな情報を提供しています。

● 教育費シミュレーション

教育費の種類	約731.7万円
小学校/公立	173.2万円
中学校/公立	151.6万円
高等学校/公立	154.3万円
国立大学(4年)	242.5万円

現在のお子さまの年齢から大学等卒業までに必要な教育費の総額をシミュレーションできます。



教育費シミュレーションはこちら

● お申込みシミュレーション

お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数によって、世帯年収(所得)の上限額が異なります。シミュレーションでお申込みが可能が確認することができます。



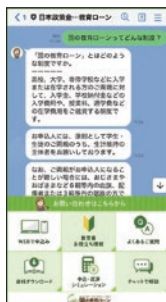
お申込みシミュレーションはこちら

「国の教育ローン」LINE公式アカウント

「国の教育ローン」LINE公式アカウントでは、教育費に関する情報を提供しているほか、チャットボットやオペレーターがご相談を承っています。

融資制度に関するお問い合わせや手続き方法の確認などが手軽にできるツールです。

● 融資制度や手続き方法に関するお問い合わせ



お客さまの「申込みできるか知りたい」、「手続き方法を確認したい」、「オペレーターに相談したい」などのニーズに応じて回答します。

● 教育費に関するお役立ち情報などのお知らせ



教育費に関するセミナー・イベント情報や、お役立ちコラムなどを配信します。

友だち追加はこちら▼



■ 教育ローンのご相談・資料のご請求は…

教育ローンコールセンター



ハローコール ※ 0570-008656 または
ハローコール 03-5321-8656

受付時間 月～金 9:00～19:00 (土日祝日、年末年始を除く。)

(※) 無料通話、かけ放題プラン等の割引サービスの対象外

ホームページからもお申込みいただけます。

ホームページはこちら



または

国の教育ローン

検索



恩給や共済年金などを担保としてご融資しています

恩給や共済年金などを担保とする融資は、「株式会社日本政策金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律」(昭和29年法律第91号)に基づき、日本公庫(沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫)だけが取り扱う制度です。住宅などの資金や事業資金に幅広くご利用いただけます。

なお、軍人恩給及び援護年金等を除いて、令和2年の年金制度の法律改正により令和4年3月末で申込受付を終了しました。